

「原発事故から10年」ではなく「事故も被曝も続く10年」 原発事故は終息していない！汚染の拡大・被曝の強要を許すな

福島では今も非常事態宣言が継続されている。福島から今も3.7万人の人々が県内外に避難している。双葉町、富岡町、大熊町、浪江町、葛尾村、飯館村などに帰還困難区域が残り、「中間貯蔵施設」が建設されている。そして東日本大震災の余震といわれる M7.3 の地震が13日に発生した。原子炉内の地下水位が低下し、燃料保管プールの水位の低下、多数のタンクの破損が起り、原発事故は継続し、住民の被曝も続いていることを再認識させた。

復興五輪・コロナ騒動で隠される福島原発事故

政府の「東日本大震災10年政府主催追悼式」は新型コロナ禍の影響で大規模には行われぬ。オリンピックを「復興五輪」として開催する予定はすでに破綻し、森喜朗の女性蔑視発言でオリンピックへの国民の支持は崩壊した。

コロナ禍の進行は、福島原発事故の現状と、市民の被曝の実態を見えにくくしている。事故の全体像もつかめずに放置されている事故原発炉、放射線の危険性が高いままで半強制的な帰還事業、そして政府と東電は溜まり続ける「トリチウム汚染水」を海洋放出しようとしている。

13日の余震による福島原発の影響

1号機では地震後に格納容器の水位低下が起り、損傷部分が露出する事故が起こった。そこから空気が抜け、21日に格納容器内の圧力が下がったといわれている。放射線の外部放出は不明とされている。また使用済核燃料プールの水量が低下した。そして地震により汚染水タンク53台が最大19cmのずれを起こした。

地震による影響を調査するために原子炉建屋内に設置されていた2台の地震計は故障したままで、10年目の余震のデータを記録できなかった。昨年大雨で故障していたのを修理していなかったというお粗末さである。

玄海原発差止め裁判 3月12日に判決 佐賀地裁は運転差止めを判決せよ！

3月12日に「玄海原発の運転差止め」を国と九電に求めた裁判の判決が佐賀地裁で行われる。昨年8月の結審の法廷では、石丸原告団長が意見陳述に立ち、10年間の闘いを振り返り、運転停止を毅然と訴えた。

弁護団の最終準備書面では、地震動の「ばらつき」の問題が鋭く追及された。

佐賀地裁は玄海原発の運転差止め判決を行え！



入廷行進 8/28

減びゆく「原発技術」

技術者の高齢化と分業体制の破綻

前号(No237)に「エネルギー基本計画見直し有識者会議」の記事を掲載した。会議ではIHIや日本製鉄などの原発産業関連者、原発推進の研究者が、原発の新増設、研究投資を主張した。彼らの危機感が反映している原子力関連産業の実態が数日後の『日経産業新聞』に、「技能伝承 迫るクライシス」として3日間特集された。



「日経産業新聞」は言う。「ものづくりの伝承は20年、震災から20年後の2030年ころには熟練人材の多くが現場を離れる。崖が迫る日本の原発サプライチェーンの今を追った。」

IHIの原子炉压力容器

IHIは東芝の原子炉に压力容器を納める世界シェア1位のサプライヤーであった。震災後は原発の新設はなく、配管や新規規制基準に対応した追加加工しかない。それも後4~5年。压力容器向けの大型製造装置も維持費用がかかるだけである。技能伝承も暗中模索。

蒸気発生器を提供してきた川崎重工業は2020年末に事業撤退を決めた。液体水素運搬船やその安全対応に原発関連技術を転用するという。

日本製鋼 原発需要「蒸発」

压力容器部材で世界を席巻した日本製鋼、「室蘭が止まれば世界の原発は止まる」と言われ、世界シェアが7~8割だった室蘭製鋼所。今は分社化された。仕事量はピーク時の8分の1程度となり、火力や他業務と合わせて維持するのが精いっぱい。技能伝承は難しい。仕事がないままの「座学」では伝承は困難である。日本製鉄と三菱製鋼の共同出資した日本製鋼は昨年3月に自主廃業した。

生きた原子炉から離れて10年

東芝エネルギーシステムズの社長は「もう10年『生き物』のプラントを相手にしていない」と話す。原発の操作と処理がシミュレータだけで教育されている。ノウハウの継承は極めて不十分である。

「気候危機対策における公正なトランジエント（移行）とは——鉱物資源の視点から」

PARC・FoE Japan・Fair Finance Guide Japan 共催のオンラインセミナーから

2月2日から3回にわたって上記のオンラインセミナーが開かれた。アジア太平洋資料センター（PARC）の田中事務局長が今回のテーマを説明した。日本では発電を太陽光・風力といった自然エネルギーへの転換、自動車についても電気自動車への移行が課題となっている。そのどちらにも必要・不可欠なのが「リチウムイオン電池」である。その材料としてのニッケルの需要は拡大し、世界銀行の報告書では、自然エネルギーへの転換と電気自動車への移行だけでニッケルの需要量は現在の2倍となる。そのニッケル鉱山の開発と精錬には住友金属などが重要な役割を担っている。その現場で何が起きているのか、気候危機対策の技術革新が本当に今の方向性でいいのかを考えたい。

フィリピンのニッケル鉱山開発で何が起きているか

住友金属鉱山は、フィリピン・パラワン島のリオツバ鉱山でニッケルを採掘し、精錬してニッケルを生産し、日本のパナソニックに納入している。そして車載バッテリーとなり、トヨタやテスラの電気自動車に組み込まれている。

同事業は、操業開始前から現在に至るまで、環境・社会問題が指摘されてきた。先住民族パラワンの先祖代々の土地への影響、港湾設備建設に伴うサンゴ礁への影響、皮膚病件数増加が懸念されている。

精錬所は新規鉱山の開発を予定しているが、その地域は「コアゾーン」として最大限の環境保護区である。

銅鉱山の開発に反対するエクアドルの人々

世界銀行の報告では、気温上昇を2℃に抑えるためには銅の生産量は7%の増加が必要であり、そのためには年間137.8万トンの増産が必要になる。米国最大の鉱山が年間約10万トンの銅を生産しているが、鉱山の面積は東京の山手線内側の半分程度である。それが14か所以上必要である。多くの森林と水源が破壊される。

エクアドルの北西部に位置するインタグ地方にジュリマグア鉱床区(4839ヘクタール)という銅の開発予定地がある。最初に三菱系のビシメタルが開発に参入したが森林伐採による水質汚染が起こり、病気が発生し1998年に撤退した。住民はDECOINを結成して、鉱山開発と闘ってきた。2004年にはカナダのアセダント・カッパー社の参入を阻止した。

現在は、エクアドル政府が鉱山開発公社を設立し、チリ

の国営鉱山コデルコと提携して開発しようとしている。住民はエクアドルの新憲法が規定する「自然の権利」に則して「生態系」を原告規定して闘いを進めている。

インドネシアのニッケル鉱山開発による環境破壊

インドネシアの南東スラウェシ州では、ニッケルの精錬所で稼働中のものが3つ、7つの精錬所建設計画がある。

現地では、鉱山の汚染水が海も田も破壊している。沿岸部の漁民たちは、漁場が汚染されたことによって生計を立てる手段が奪われてしまった。ナマコ、魚の養殖、海藻の養殖が壊滅的な影響を受けていた。沿岸の海はほとんど赤茶けた色に濁っていた。また、川の水に頼っている農民たちは、彼らの水田が流れ出てきた汚泥によって汚染されてしまい、収穫ができなくなった。

また鉱山会社は昨年半年で生産林を150ヘクタールも違法に伐採していた。その結果、南東スラウェシ州では洪水、鉄砲水、崖崩れが多発している。この3年間で南東スラウェシ州では洪水が623回、鉄砲水が22回、崖崩れが126カ所発生している。そのなかで大洪水は、鉱業事業許可が出されている鉱区の中で発生している。これについては、採掘跡地の埋め直しがおこなわれていないために洪水を誘発する恐れがあることがわかっている。

進出企業には特許権使用料の免除などの優遇措置がとられ、住民に対しては非常に厳しい対応がなされる法律になっている。住民が暮らす地域が鉱区の中にとり込まれてもNOという権利がなく、拒否すれば、逮捕される。

コロナワクチンの独占による支配 中国・キューバ・ロシアが奮闘

コロナワクチンについては、①ファイザー等の遺伝子組み換え型ワクチンの安全性の問題、②ファイザーやアストラゼネカのワクチンが高価で米国とEU諸国などの富裕国に独占されていることが大きな問題となっている。

富裕国にしか行渡らないコロナワクチン

1月18日のWHO会議では「49の富裕国で3900万回、最貧国では1か国で25回」と報告され、「世界は破滅的なモラル崩壊寸前にある」とテドロス事務局長が警告した。日本でも欧米の出荷規制で入手が不安定である。

ロシア・中国・キューバのコロナワクチン

ロシアの「スプートニクV」がイランに供給された。またイスラエルによってワクチンの供給が妨害されているパレスチナのガザ地区にも到着した。中国製ワクチンは東南アジア諸国(パキスタン・ラオス・カンボジア・フィリピン)に無償で提供されている。キューバでもワクチンが独自開発されている。WHOアメリカ地域事務局が配布する予定。

最初から最後まで腐敗に飾られた 東京オリンピックは中止せよ！！

2020年夏季五輪の招致をめざす東京の招致委員会が2013年8月23日に開いた出陣式。最前列で氣勢を上げた4人の全員が不祥事によって辞職した。

東京オリンピックは中止せよ！！

不正な選挙資金を貰って知事になった猪瀬直樹、元皇族を売り物にIOC理事となり、オリンピック招致に向けた収賄を繰り返した竹田恒和、モリ・カケ・サクラの疑惑にまみれた安倍晋三首相、女性蔑視と天皇主義、権力欲の森喜朗。この4人が呼び込んだという所に今のオリンピックの商業主義と腐敗、差別構造が示されている。

新型コロナ禍を理由に中止となる可能性も強いが、その前に腐敗した「東京オリンピック」は中止させよう！国威発揚と市民の支配をめざす東京オリンピックはやめろ！



「住民投票」の民意に逆らう「行政一元化条例」を許すな！ 大阪市議会(3月26日まで)に向け闘いを強めよう！

2度にわたって「大阪都構想」が市民によって否決されたのに、大阪維新は党略で「都構想以外の手段で府市が一つになる方法」として今年2～3月の府・市議会に「広域一元化条例」を提案しようとしている。これに反対して大阪市民・交流会は市民向けのチラシ「府市一体化は都構想と同じ！大阪市乗っ取り計画」を市民のキャンパで作成した。多くの市民活動家が市内の住民にポスティングで配布し、また駅頭で、スーパーの前で街宣を行いながら配布している。すでにチラシの配布数は40万枚を超えている。また公明党議員・自民党議員への陳情活動、そして市議会・府議会への陳情書の提出が行われている。



陳情書「3度目の住民投票はしない」が採択

2月19日大阪市議会の財政総務委員会で「3度目の大阪市廃止・特別区設置の投票を実施しない事を求める陳情書」が大阪維新以外の賛成で採択された。今回は「大阪を愛する市民の会」が陳情書を提出し、自民党と公明党の議員に陳情を行い採択された。大阪維新がまだ諦めていない中でこの陳情採択の意義は重大である。

条例案廃案に向け闘いを

一元化の条例案では、知事が最終決定権を持つ部分などは弱められたが、副首都推進本部会議の設置、都市計画や街づくりを府へ移管するなど認めることは出来ない。

3月4日上程し26日までに採択を予定している。市民の意見も聞かずに短期間での審議・採択は認められない。



大阪維新の「府市一元化条例」に 反対してヒューマンチェーン(2/25)

大阪のカジノ誘致に反対する8市民団体が構成する「大阪カジノに反対する団体懇談会」が呼び掛けて25日、市民ら約450人が大阪市役所を包囲する「ヒューマンチェーン」を実施した。市民は大阪府・市が進めている広域一元化条例案や、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致に抗議した。また「府市一元化条例案」は、市の重要な事務を財源とともに府に移管する内容で、2度も否決された『都構想』と同じだと批判した。市民らは新型コロナウイルス感染症対策のため手はつながず、「大阪市の税金・権限奪うな！総合区も府市一元化もいらん！」「府市一元化でなくコロナ対策をおこなえ！」などと記されたのぼり旗を手にして輪を作り、市役所を取り囲んだ。



在日朝鮮人・韓国人の民族学校である「朝鮮学校」への差別を許すな！

高校授業料無償化は、民主党政権だった2010年4月に導入され、朝鮮学校も対象となっていた。

しかし民主党政権が崩壊し、自公連立政権に交代して第2次安倍政権が発足した2日後の2012年12月に、下村文科相が朝鮮学校を無償化の対象としない方針を表明し、翌年に文科省が省令を改正し、朝鮮学校は対象から除外された。除外された理由として下村文科相は記者会見で、「拉致問題の進展がないこと」や朝鮮総連と「密接な関係」を理由として、国民の理解を得られないと語った。そして学校教育法第1条に定める日本の高校となるか、北朝鮮との国交が回復すれば適用の対象になると述べた。

全国で「無償化対象外は不当」の裁判闘争

無償化対象から除外に対して、全国で5つの朝鮮学校法人や元生徒が「無償化の対象外にするのは不当」と訴え、国を相手取って裁判を起こした。2017年の大阪地裁判決では「教育の機会均等の確保をうたった無償化法の趣旨に反している」として、国に処分を取り消し、無償化の義務を果たすよう命じた。

しかし大阪高裁はこの判決を覆して、朝鮮総連と学校との関係と人事交流、財政支援をあげつらい適用除外を合法とした。2019年8月に最高裁は学校側の上告を退ける決定を行い、2審大阪高裁判決が確定した。

不当判決に負けずに民族差別と闘おう

在日朝鮮・韓国人には納税の義務は等しく負わせながら、補助金の凍結・減額を行い、高校無償化から朝鮮高級学校を外し、幼保の無償化から朝鮮幼稚園を外し、さらにはコロナ禍関連の支援からも朝鮮大学校などを排除するなど、日本政府と一部の自治体は朝鮮学校に対して異様な差別政策を続けており、そして司法機関もそれを正そうともしていない。

これに対して国連人権各委員会(社会権、自由権、人種差別撤廃等)は「高校無償化」適用及び補助金支給について再三にわたり是正勧告を行っている。

「幼児教育・保育無償化」からの朝鮮幼稚園除外

2019年10月消費税引き上げに対応して、「幼児教育・保育無償化」が決められたが、それから朝鮮幼稚園などの外国人学校幼稚園が除外された。これに抗議して全国で67万人の署名が集められた。そして宝塚市と伊丹市では請願が採択された。その結果政府は昨年末に「新たな支援策」を閣議決定した。制度適用の最終判断は市町村の「手上げ方式」とされている。各自治体で「新しい支援策」の実施を行うことを要求し、自治体として「手を上げる」ことを要求していこう。

自治体に「新たな支援策」の実施に手を上げさせよう

東海第2原発再稼働の目途なし (長周新聞 2/8)

2018年に規制委の認可を受け安全対策工事を予定している東海第2原発では工事費をめぐり大手ゼネコンとの間で大幅な乖離があり契約は難航、工事終了の目途もない。また広域避難計画でも「非居住スペース」を考慮すると、収容人数は大幅に不足している。都市部にあるため、30Km圏の人口は約94万人いる。

在日米軍基地でのワクチン2重構造 (週刊金曜日 2/12)

沖縄の米軍基地では、昨年末に日本人従業員に対しワクチン接種が米軍から呼びかけられたが、防衛庁の答えは、副作用が出て救済は受けられないから「No」。米兵は日米地位協定で入国審査を免除されている。米兵はワクチン接種をしているが、日本人従業員は接種せずに働くことになる。接種を出来るようにすべきだ。

福井県議会に再稼働議論を要請 (朝日 2/17)

福井県杉本知事は16日の県議会に、高浜①②、美浜③の3台の老朽原発の再稼働についての議論を開始することを求めた。その中で「関電と国の覚悟が示されたことから、前提は満たした」と述べた。しかし、関電と政府が匂わせている「むつ市の施設の共同利用」については、むつ市は13日に「あり得ない」との文書を発表している。議会では県会自民党からも疑問の声が出ている。

東京高裁 原発事故の国責任を認定 (朝日 2/20)

福島原発事故で千葉県に避難した住民が国と東電に損害賠償を求めた控訴審判決が19日に東京高裁であった。千葉地裁は国の責任を否定していたが、高裁は国に東電と同等の責任を認めて、連帯して損害賠償を支払うことを命じた。国の責任を認めた控訴審判決は仙台に続き2件目。1月の東京高裁判決が国の責任を認めていないので、最高裁が統一判断を示すと思われる。

大阪地裁 生活保護引下げ違法判決 (朝日 2/23)

憲法が保障する「最低限度の生活」をまもる「生活保護基準」。その引き下げについて大阪地裁は22日に減額決定を取り消し、引下げは判断や手続きに過誤、欠落、逸脱、乱用があるとして違法とした。政府が実施した「デフレ調整」は、受給世帯の生活実態と違い、その算定で政府の恣意的な計算が大きな減額をもたらした。この基準は就学援助や最賃制度などの指標ともなっている。

愛知県知事リコール請求署名の偽造 佐藤事務局長(維新)のばかげた犯罪

大村愛知県知事のリコール署名は高須クリニックの高須院長が代表、そして事務局長は維新の田中県議が務め、宣伝カーや部材は維新が提供していたといわれている。その署名数43.5万筆の内83%=36.2万筆が署名の偽造の可能性がある、24日に愛知県警は地方自治法違反(署名偽造)の疑いで強制捜査に入った。

事務局→広告関連企業→人材紹介会社→佐賀で偽造

必要署名数が80万なのにほとんど集めることができなく、せめて半数の数を揃えようと期限の6日前に広告会社に偽造を発注したと思われる。高須氏は不成立だから署名簿を提出してもすぐ返還してくれると考えていたが、あまりの偽造のひどさによって強制捜査となった。

維新は事務局長を出し全面協力し、吉村大阪市長が運動に賛同を表明していた。知らないでは済まない。

案内 大阪空襲76年朝鮮人犠牲者追悼集会



1945/3/13の第1次大阪空襲から50回を超える空襲による罹災者は122万人以上、犠牲者数は1.5万人以上、重軽傷者3.1万人といわれている。1割は朝鮮人と推定されるのに、歴史に書込まれていない。ここに歴史の光を当て、朝鮮人被害の実態を明らかにし、追悼し本名での記録を進めるきっかけにしたい。

日時: 3月13日(土)14:00から 場所: PLP会館5階
主催: 朝鮮人犠牲者追悼集会実行委員会

案内 真田山陸軍墓地フィールドワーク

真田山陸軍墓地は1871年に作られた日本陸軍の最初の墓地である。明治政府が大阪に軍の中心を置こうとした名残りの施設である。「アジアから問われる日本の戦争」展2021のプレ企画として開催される。ぜひ参加ください。

日時: 3月20日(土)14:00 集合: JR玉造駅改札口前
講師: 塚崎昌之さん
主催: 大阪城狛犬会:

1%の底力で朝鮮学校の民族教育を支える会

案内 日本学術会議任命拒否と 京大滝川事件・ゾルゲ事件

戦後すぐに作成された映画「わが青春に悔いなし」を参考に、京大滝川事件、ゾルゲ事件を振り返り、今日の日本学術会議任命拒否問題を論議します。「アジアから問われる日本の戦争」展2021のプレ企画として開催される。

日時: 3月27日(土)13:00
会場: エルおおさか5階視聴覚室 講師: 黒田伊彦
主催: 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す会



案内 半田滋さん講演会 「戦争法」成立以降の日米軍事一体化と民衆の抵抗

「戦争法」違憲訴訟の判決前集会
日時: 3月28日(日)13:00
会場: エルおおさか南館5階ホール
講師: 半田 滋(東京新聞論説委員)
主催: 「戦争法」違憲訴訟の会

拡がる菅正剛(長男で元秘書官)関連の 総務省の贈収賄事件

総務省は、2月14日、同省事務方ナンバー2の谷脇康彦、吉田真人の両総務審議官など9人の会食は、利害関係者による接待として倫理規程違反で懲戒処分にした。他の2人は訓告と訓告相当とした。息子を総務大臣秘書官とし、その後、選挙支援者の会社東北新社に就職させた菅首相の責任は重大である。菅首相は息子のことは知らないでなく、「威光」を利用した行政の歪みの責任を負い、国会で説明責任を果たすべきである。

菅首相の総務省支配と忖度体質が腐敗の源泉

菅首相は安倍第1次内閣で総務相になった2006年に息子を総務相秘書官とするだけでなく、自分の意見を聞かない官僚は追い出してきた。省内には菅に反抗したり意見をいえる官僚は残れず、「忖度マン」ばかりとなった。それが今回の異様な接待事件の背景にある。